

2010 年度学校法人中西学園財務諸表

INDEX

開示用財務諸表

| | |
|---------------------|---|
| 2010 年度監査報告書 | 1 |
| 2010 年度資金収支計算書〈総括表〉 | 2 |
| 2010 年度消費収支計算書〈総括表〉 | 3 |
| 2010 年度貸借対象表〈総括表〉 | 4 |
| 2010 年度財産目録〈総括表〉 | 5 |

財務状況の概要について

| | |
|---------------------|----|
| 財務諸表について | 6 |
| 財務比率からみる財務分析 | 7 |
| グラフでみる学校法人中西学園の財務諸表 | 10 |
| 学校法人中西学園の財務諸表の経年推移 | 13 |

参考資料

| | |
|-------------------|----|
| 学校法人会計の特徴について（資料） | 14 |
| 会計科目の説明（資料） | 15 |
| 計算書類の相関関係 | 16 |

以上

監 査 報 告 書

学校法人中西学園

理事会 御中

評議員会 御中

2011年5月27日

監 事 酒 井 幸 治

監 事 鈴 木 基 仁

監 事 住 田 正 夫

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人中西学園寄附行為第7条第2項の規定に基づく監査報告を行うため、学校法人中西学園の2010年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日）の業務及び財産の状況について監査を行った。

監査方法としては、理事会及び評議員会に出席し、理事から業務の報告を聴取すると共に、監事会を下記のとおり実施した。

記

1 監査事項

- ① 監査の種類 期末監査
- ② 監査実施日 2011年5月27日(金)
- ③ 監査立会人 理事長、財務担当理事、法人事務局長及び財務部員
- ④ 監査内容 2010年度における理事会・評議員会決議録並びに予算から決算に至る諸証憑、帳簿及び計算書類

2 監査意見

監査の結果、学校法人中西学園の業務は適正であり、2010年度の計算書類等は当該年度における財産の状況を適正に表示しており、学校法人の業務または財産に関し不正の行為または法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

資金収支計算書

2010年 4月 1日から

2011年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

| 収入の部 | | | |
|-------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金収入 | 9,163,106,000 | 9,224,342,690 | △ 61,236,690 |
| 手数料収入 | 197,709,000 | 203,561,210 | △ 5,852,210 |
| 寄付金収入 | 13,350,000 | 13,350,000 | 0 |
| 補助金収入 | 643,870,000 | 643,878,116 | △ 8,116 |
| 国庫補助金収入 | 599,238,000 | 599,240,000 | △ 2,000 |
| 地方公共団体補助金収入 | 44,632,000 | 44,638,116 | △ 6,116 |
| 資産運用収入 | 184,000,000 | 210,834,021 | △ 26,834,021 |
| 資産売却収入 | 26,764,230,000 | 26,780,688,780 | △ 16,458,780 |
| 事業収入 | 297,760,000 | 304,979,524 | △ 7,219,524 |
| 雑収入 | 180,203,000 | 182,464,219 | △ 2,261,219 |
| 前受金収入 | 1,740,002,000 | 1,772,986,000 | △ 32,984,000 |
| その他の収入 | 275,590,383 | 377,901,592 | △ 102,311,209 |
| 資金収入調整勘定 | △ 1,937,625,375 | △ 1,939,188,956 | 1,563,581 |
| 前年度繰越支払資金 | 6,176,818,128 | 6,176,818,128 | 0 |
| 収入の部合計 | 43,699,013,136 | 43,952,615,324 | △ 253,602,188 |
| 支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
| 人件費支出 | 4,807,199,801 | 4,795,826,131 | 11,373,670 |
| 教育研究経費支出 | 1,937,889,502 | 1,802,895,983 | 134,993,519 |
| 管理経費支出 | 1,832,409,772 | 1,744,779,199 | 87,630,573 |
| 施設関係支出 | 1,224,961,000 | 974,929,622 | 250,031,378 |
| 設備関係支出 | 270,501,398 | 210,715,646 | 59,785,752 |
| 資産運用支出 | 24,635,000,000 | 24,634,681,700 | 318,300 |
| その他の支出 | 323,523,164 | 320,374,678 | 3,148,486 |
| [予 備 費] | (65,160,902) | | |
| | 134,839,098 | | 134,839,098 |
| 資金支出調整勘定 | △ 200,000,000 | △ 209,323,741 | 9,323,741 |
| 次年度繰越支払資金 | 8,732,689,401 | 9,677,736,106 | △ 945,046,705 |
| 支出の部合計 | 43,699,013,136 | 43,952,615,324 | △ 253,602,188 |

消費収支計算書

2010年 4月 1日から

2011年 3月31日まで

<総括表>

(単位 円)

| 消費収入の部 | | | |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
| 学生生徒等納付金 | 9,163,106,000 | 9,224,342,690 | △ 61,236,690 |
| 手数料 | 197,709,000 | 203,561,210 | △ 5,852,210 |
| 寄付金 | 13,350,000 | 13,350,000 | 0 |
| 補助金 | 643,870,000 | 643,878,116 | △ 8,116 |
| 国庫補助金 | 599,238,000 | 599,240,000 | △ 2,000 |
| 地方公共団体補助金 | 44,632,000 | 44,638,116 | △ 6,116 |
| 資産運用収入 | 184,000,000 | 210,834,021 | △ 26,834,021 |
| 資産売却差額 | 182,200,000 | 191,237,379 | △ 9,037,379 |
| 事業収入 | 297,760,000 | 304,979,524 | △ 7,219,524 |
| 雑収入 | 180,203,000 | 182,464,219 | △ 2,261,219 |
| 帰属収入合計 | 10,862,198,000 | 10,974,647,159 | △ 112,449,159 |
| 基本金組入額合計 | △ 5,136,663,000 | △ 4,971,966,927 | △ 164,696,073 |
| 消費収入の部合計 | 5,725,535,000 | 6,002,680,232 | △ 277,145,232 |
| 消費支出の部 | | | |
| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | 差 異 |
| 人件費 | 4,809,937,699 | 4,733,410,257 | 76,527,442 |
| 教育研究経費 | 2,896,859,502 | 2,737,003,348 | 159,856,154 |
| 管理経費 | 1,879,025,772 | 1,780,377,483 | 98,648,289 |
| 資産処分差額 | 841,270,002 | 731,145,561 | 110,124,441 |
| [予 備 費] | (64,742,973) | | |
| | 135,257,027 | | 135,257,027 |
| 消費支出の部合計 | 10,562,350,002 | 9,981,936,649 | 580,413,353 |
| 当年度消費収支差額 (収入) | △ 4,836,815,002 | △ 3,979,256,417 | |
| 前年度繰越消費収支差額 (収入) | 4,505,394,580 | 4,505,394,580 | |
| 基本金取崩額 | 626,056,000 | 355,145,012 | |
| 翌年度繰越消費収支差額 (収入) | 294,635,578 | 881,283,175 | |

貸借対照表

2011年 3月31日

<総括表>

(単位：円)

| 資産の部 | | | |
|------------------------|----------------|----------------|-----------------|
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定資産 | 41,307,233,176 | 42,227,132,628 | △ 919,899,452 |
| 有形固定資産 | 23,941,065,135 | 23,800,429,608 | 140,635,527 |
| その他の固定資産 | 17,366,168,041 | 18,426,703,020 | △ 1,060,534,979 |
| 流動資産 | 9,941,665,116 | 8,101,110,911 | 1,840,554,205 |
| 資産の部合計 | 51,248,898,292 | 50,328,243,539 | 920,654,753 |
| 負債の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 固定負債 | 1,509,962,156 | 1,572,378,030 | △ 62,415,874 |
| 流動負債 | 2,081,001,309 | 2,090,641,192 | △ 9,639,883 |
| 負債の部合計 | 3,590,963,465 | 3,663,019,222 | △ 72,055,757 |
| 基本金の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 第1号基本金 | 35,964,396,652 | 35,637,829,737 | 326,566,915 |
| 第2号基本金 | 1,240,255,000 | 450,000,000 | 790,255,000 |
| 第3号基本金 | 8,900,000,000 | 5,400,000,000 | 3,500,000,000 |
| 第4号基本金 | 672,000,000 | 672,000,000 | 0 |
| 基本金の部合計 | 46,776,651,652 | 42,159,829,737 | 4,616,821,915 |
| 消費収支差額の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 翌年度繰越消費収入超過額 | 881,283,175 | 4,505,394,580 | △ 3,624,111,405 |
| 消費収支差額の部合計 | 881,283,175 | 4,505,394,580 | △ 3,624,111,405 |
| 負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部 | | | |
| 科 目 | 本年度末 | 前年度末 | 増 減 |
| 負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計 | 51,248,898,292 | 50,328,243,539 | 920,654,753 |

財 産 目 録

2011年 3月31日

| | |
|----------|---------------|
| I 資産総額 | 51,248,898 千円 |
| 内 基本財産 | 23,979,332 千円 |
| 運用財産 | 27,269,566 千円 |
| 収益事業用財産 | 0 千円 |
| II 負債総額 | 3,590,963 千円 |
| III 正味財産 | 47,657,935 千円 |

| 区 分 | 金 額 |
|-----------------|--------------------------|
| 資産額 | |
| 1 基本財産 | |
| 土地 | 388,634.26㎡ 9,013,143 千円 |
| 建物 | 91,950.59㎡ 13,849,990 千円 |
| 図書 | 291,990冊 178,221 千円 |
| 教具・校具・備品 | 10,266点 442,185 千円 |
| その他 | 495,793 千円 |
| 2 運用財産 | |
| 現金預金 | 9,677,736 千円 |
| その他 | 17,591,830 千円 |
| 3 収益事業用財産 | 0 千円 |
| 資産総額 | 51,248,898 千円 |
| 負債額 | |
| 1 固定負債 | |
| 長期借入金 | 0 千円 |
| その他 | 1,509,962 千円 |
| 2 流動負債 | |
| 短期借入金 | 0 千円 |
| その他 | 2,081,001 千円 |
| 負債総額 | 3,590,963 千円 |
| 正味財産（資産総額-負債総額） | 47,657,935 千円 |

この目録は、平成23年3月31日現在における学校法人中西学園の財産を適正に表示するものと認めます。

平成 23年 5月 27日

| | |
|-----|---------|
| 監 事 | 酒 井 幸 治 |
| 監 事 | 鈴 木 基 仁 |
| 監 事 | 住 田 正 夫 |

財務状況の概要について

財務諸表について

A 消費収支計算書

当法人の 2010 年度の決算状況は次のとおりとなりました。

消費収入の部では、帰属収入が 109 億 75 百万円で昨年度から約 1 億 90 百万円増加し、奨学基金 35 億円を含む基本金 49 億 71 百万円を組入後の消費収入は 60 億 2 百万円となりました。

一方、消費支出の部では、昨年度から 2 億 20 百万円減少し総額 99 億 82 百万円となりました。

その結果、消費収入から消費支出を差し引いた消費収支差額は 39 億 79 百万円の支出超過となり、翌年度繰越消費収入超過額は 8 億 81 百万円となりました。

また帰属収支差額（基本金組入前の収支差額）比率は 9.1%となり、前年の 5.4%から 3.7%増加しました。

B 資金収支計算書

2010 年度の資金収支計算書は次のとおりとなりました。

資金収入の部においては 439 億 53 百万円、支出の総計から期末未収入金等の資金収入調整勘定を差し引いた金額は 342 億 75 百万円、結果として次年度繰越支払資金は 96 億 78 百万円となり、2009 年度と比較して 35 億 1 百万円増加しました。

C 貸借対照表

2010 年度の貸借対照表の比較は次のとおりとなりました。

資産の部においては、昨年度と比較して固定資産が 9 億 20 百万円減少、流動資産が 18 億 41 百万円増加、合計で 9 億 21 百万円の増加となりました。

負債の部では、昨年度と比較して 72 百万円減少し 35 億 91 百万円となりました。

基本金の部では、46 億 17 百万円増加し 467 億 77 百万円となりました。

資産の部から負債の部を差し引いた自己資本総額は 476 億 58 百万円となり、この内訳は基本金 467 億 77 百万円、繰越消費収支差額 8 億 81 百万円となりました。

D 財産目録

2010 年度末における学校法人中西学園の財産は、土地・建物等の基本財産が 239 億 79 百万円、現預金・有価証券等の運用財産が 272 億 70 百万円、合計で 512 億 49 百万円となりました。これに対し負債は 35 億 91 百万円、純資産は 476 億 58 百万円となり、2009 年度と比較して 9 億 93 百万円増加しました。

また負債額から前受金を差し引いた正味負債額に対する総資産の比率は 3.5%となりました。

財務比率からみる財務分析

【消費収支計算書関係比率の状況】

経営状況、収入構成及び支出構成の3分類における法人全体について現状の説明をします。

なお、全国平均は2009年度の医歯系法人を除く大学法人の数値です。(平成22年度版今日の私学財政)

A 経営状況の指標

帰属収支差額比率[$(\text{帰属収入}-\text{消費支出})\div\text{帰属収入}$]

帰属収支差額比率は、プラスが大きくなるほど自己資金は充実し、経営に余裕があるものと判断できる指標です。

当法人は、日本私立学校振興・共済事業団が経営状況の安定を図るうえで好ましいとしている“10%前後”で推移しています。

B 収入構成の指標

学生生徒等納付金比率[$\text{学生生徒等納付金}\div\text{帰属収入}$]

学生生徒等納付金比率は、学生生徒等納付金の帰属収入に占める割合です。学生生徒等納付金は、学生生徒数の増減、単価に大きく影響を受けますが、補助金、寄付金及び資産運用益と比べ不確定要素が少ないため、この比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。当法人は、約85%で“安定的”に推移しています。

C 支出構成の指標

人件費比率[$\text{人件費}\div\text{帰属収入}$]

人件費比率は、人件費の帰属収入に対する割合です。人件費は消費支出のなかで最大の比重を占めているため、この比率が特に高くなると、消費支出全体を大きく膨張させ消費収支のバランスを崩し悪化を招くこととなります。当法人では、45%前後で推移しており、健全とされる指標の50%以下を達成しています。

教育研究経費比率[$\text{教育研究経費}\div\text{帰属収入}$]

教育研究経費比率は、教育研究経費の帰属収入に対する割合です。教育研究活動の維持、発展のために消費収支のバランスを崩さない限り高い比率になることが望まれます。当法人は、特に学生への還元率を高めるため、2011年度から修学支援、留学支援を目的とした奨学金事業の充実に加え、就職活動支援、資格取得支援及び課外活動支援（インフラ整備・助成）等といった学生サービス事業強化を実施しています。

管理経費比率[$\text{管理経費}\div\text{帰属収入}$]

管理経費比率は、管理経費の帰属収入に対する割合です。教育研究費以外の経費であり、学校法人の運営のためには、ある程度の支出はやむを得ないが、比率としては低い方が望ましいです。当法人は、設置する2大学、1短大、4専門学校等に係る間接経費に加えて、立地条件及び交通事情によりスクールバスの運営費が不可欠なため、他法人より比率が高くなっています。

借入金等利息比率[$\text{借入金等利息}\div\text{帰属収入}$]

借入金等利息比率は、借入金等利息の帰属収入に対する割合です。資金調達を他人資金に依存していることから発生するものであり比率は低い方が良いといえます。当法人は、日本私立学校振興・共済事業団私学事業団からの借入金を2009年度に繰上げ償還により完済した結果0%となっています。

【貸借対照表関係比率の状況】

貸借対照表関係比率については、自己資金充実度、固定資産取得資金の適正度、資産構成、負債対応資産及び負債構成の視点から現状を簡単に分析します。

A 自己資金充実度

自己資金構成比率[(基本金+消費収支差額)÷総資金]

自己資金構成比率は、自己資金の総資金に占める構成割合です。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることとなります。当法人は、約90%超を維持し良好といえます。

B 固定資産取得資金の適正度

固定比率[固定資産÷自己資金]

固定比率は、固定資産の取得が自己資金で賄えているかを表す比率で100%を超えることは自己資金で賄えていないことを表し、低い値が良いとされています。当法人は、2009年度より会計処理の見直しより、若干高くなったものの90%前半を推移し良好といえます。

固定長期適合率[固定資産÷(自己資金+固定負債)]

固定長期適合率は、固定資産の、自己資金と固定負債を合計した長期資金に対する割合です。この比率は100%以下で低いほど良く、100%を超えた場合は、財政の安定性に欠け、長期的に見て不安があることを示します。当法人は、2009年度より会計処理の見直しより、若干高くなったものの問題なく推移しています。

C 資産構成の指標

固定資産構成比率[固定資産÷総資産] 及び流動資産構成比率[流動資産÷総資産]

固定資産構成比率は有形固定資産とその他の固定資産を合計した固定資産の総資産に占める割合で、流動資産構成比率は流動資産の総資産に占める構成割合で、この2つの比率は表裏一体の関係にあります。一般的に流動資産構成比率が高いほうが資金繰りに強いと判断されます。当法人は、2009年度と2010年度で合計85億円を現預金から奨学基金として特定預金(固定資産)にシフトし流動資産構成比率が約40%から約20%に下がったが、全国平均(13.2%)を上回っており資金繰りには全く問題ありません。

D 負債対応資産の指標

流動比率[流動資産÷流動負債]

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合です。一般に200%以上であれば優良とされています。当法人は、2010年度において倍の400%を超過しています。

退職給与引当預金率[退職給与引当特定預金÷退職給与引当金]

退職給与引当預金率は、退職給与引当金に対してどれだけの特定資産として保有しているかを示す比率です。全国平均が70.6%に対して当法人は、ほぼ100%を維持しています。

E 負債構成の指標

固定負債構成比率[固定負債÷総資金]

固定負債構成比率は、固定負債の総資金に占める構成割合です。この比率は総資金のうち長期的な債務の割合を見らるもので高い値は好ましくありません。当法人は、全国平均が7.5%に対して2010年度は3%を下回っています。

流動負債構成比率[流動負債÷総資金]

流動負債構成比率は、流動負債の総資金に占める構成割合です。この比率は短期的な債務の比率を示すもので、財務の安定性を確保するためには低い値が良いとされています。全国平均が 5.7%に対し、当法人は約 4%台で推移しています。

総負債比率[(固定負債+流動負債)÷総資産]

総負債比率は、固定負債と流動負債を合計した負債総額の総資産に対する割合です。低いほどよく 50%を超えると負債総額が自己資金を上回ることとなり、100%を超えると債務超過を示します。当法人は、全国平均 13.2%を大きく下回っています。

負債比率[総負債÷自己資金]

負債比率は、他人資金と自己資金との関係を示します。低い方が望ましくとされていますが、当法人は 8%以下で、全国平均 (15.2%) の 1/2 となっています。

消費収支計算書関係比率

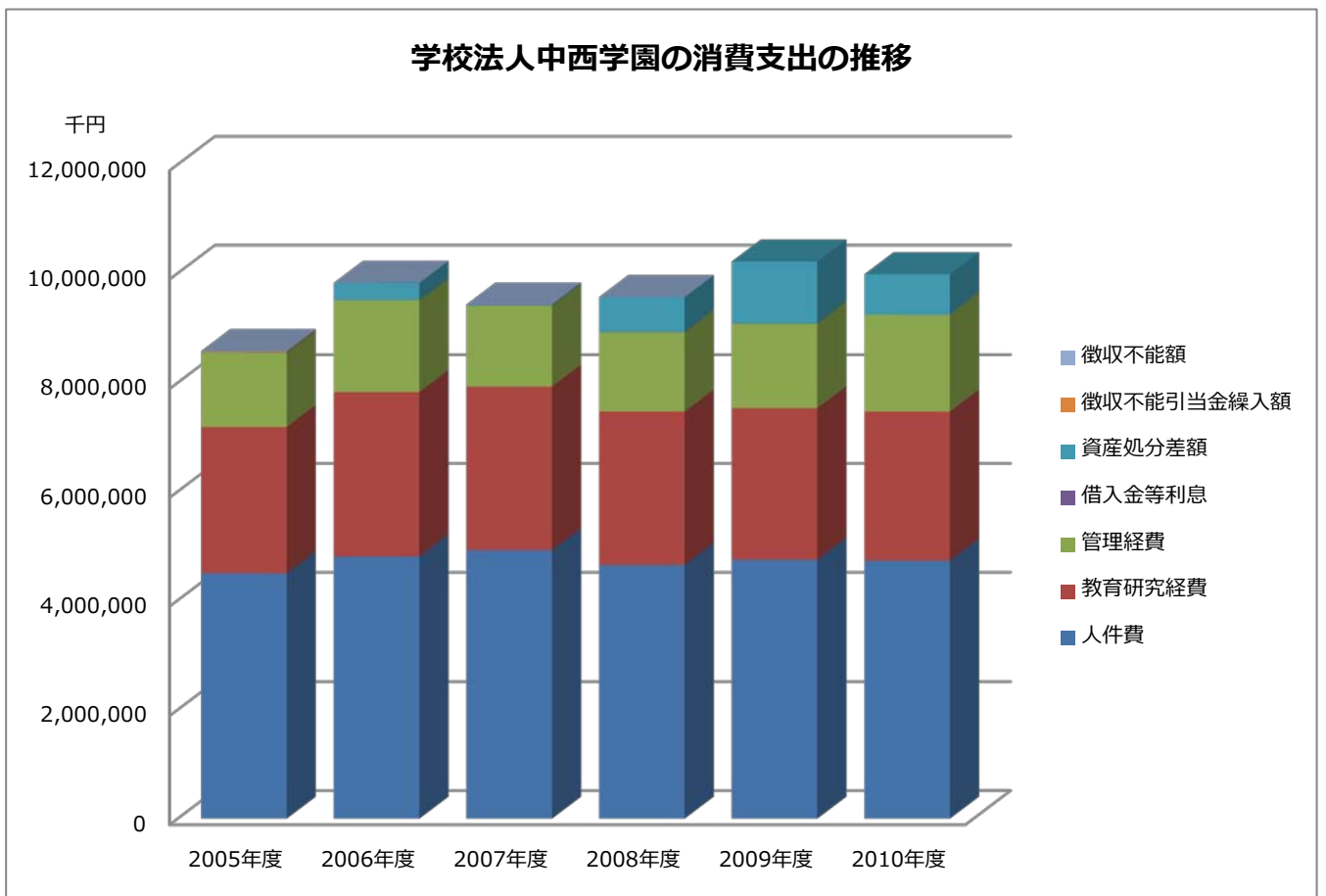
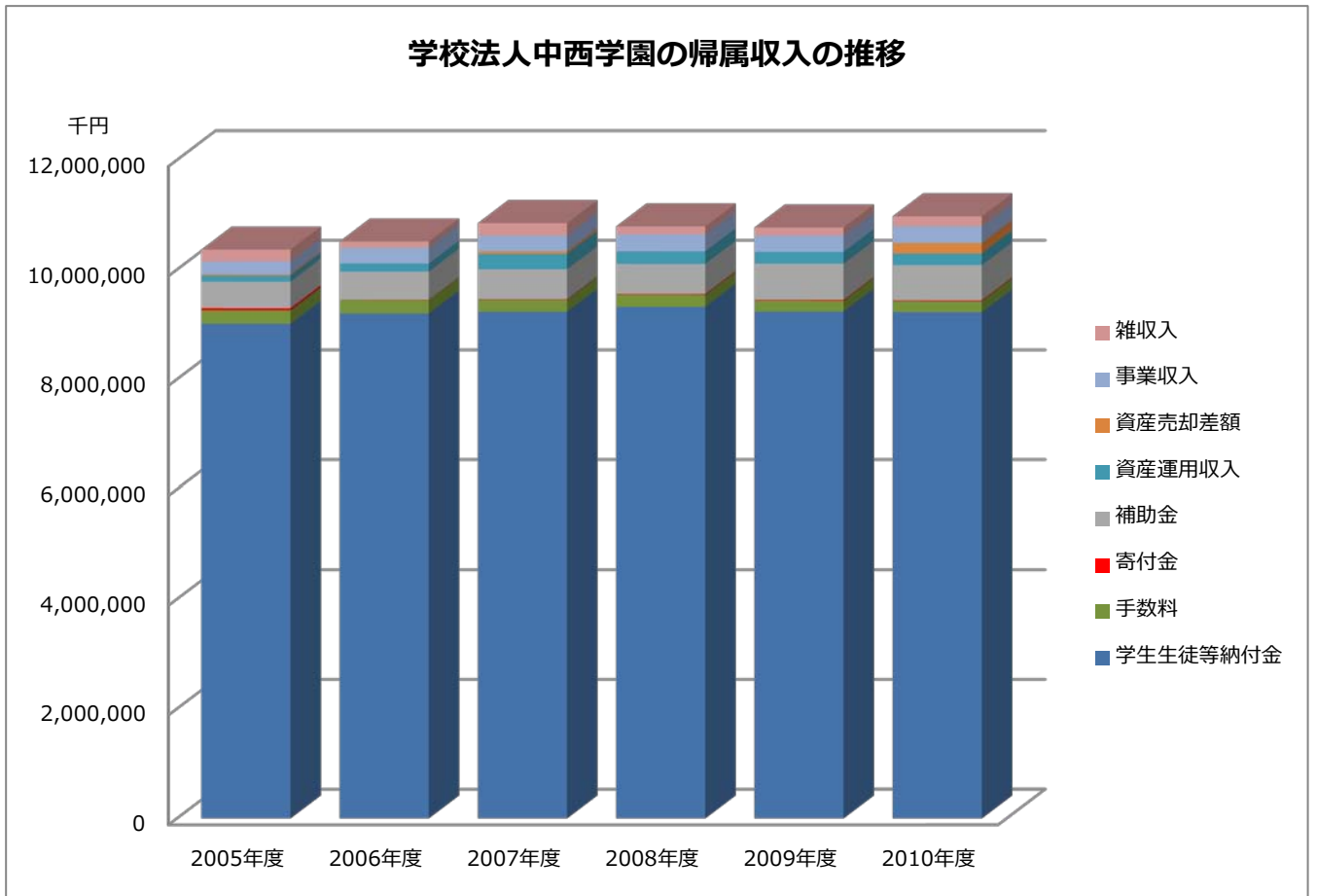
単位：%

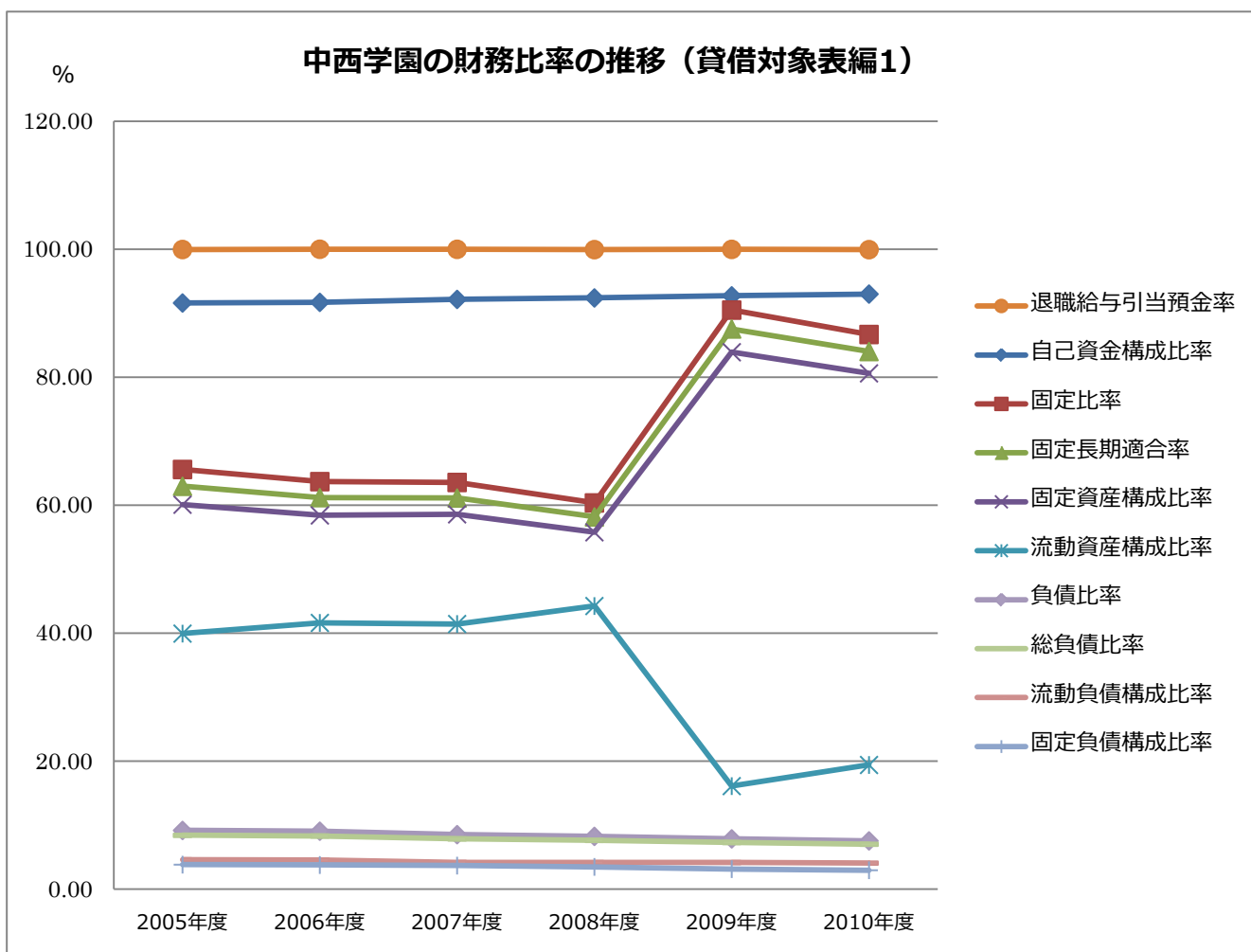
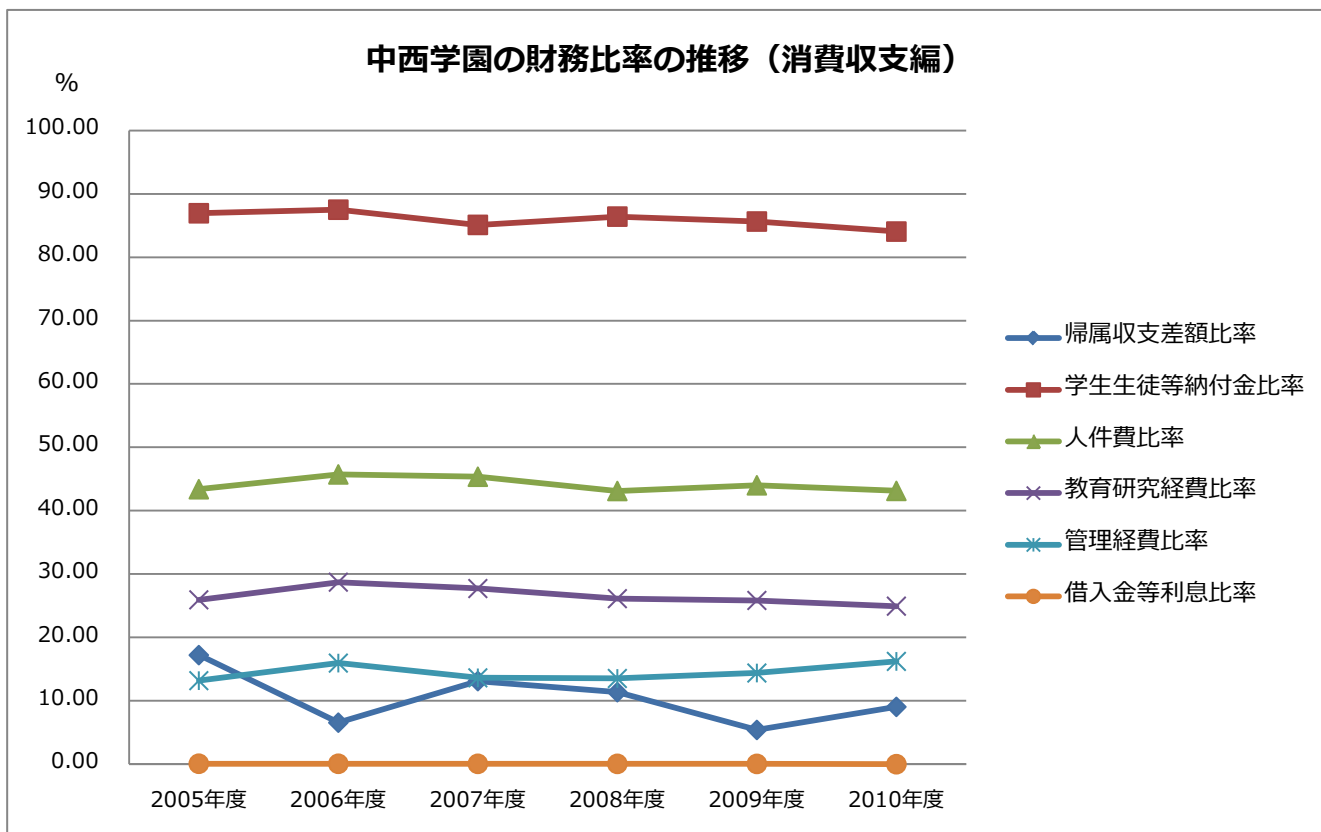
| 比 率 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 帰属収支差額比率 | 17.21 | 6.56 | 13.11 | 11.36 | 5.40 | 9.05 |
| 学生生徒等納付金比率 | 86.94 | 87.50 | 85.10 | 86.41 | 85.64 | 84.05 |
| 人件費比率 | 43.39 | 45.73 | 45.37 | 43.11 | 44.01 | 43.13 |
| 教育研究経費比率 | 25.94 | 28.73 | 27.72 | 26.12 | 25.84 | 24.94 |
| 管理経費比率 | 13.18 | 15.96 | 13.63 | 13.53 | 14.39 | 16.22 |
| 借入金等利息比率 | 0.08 | 0.07 | 0.06 | 0.05 | 0.05 | 0.00 |

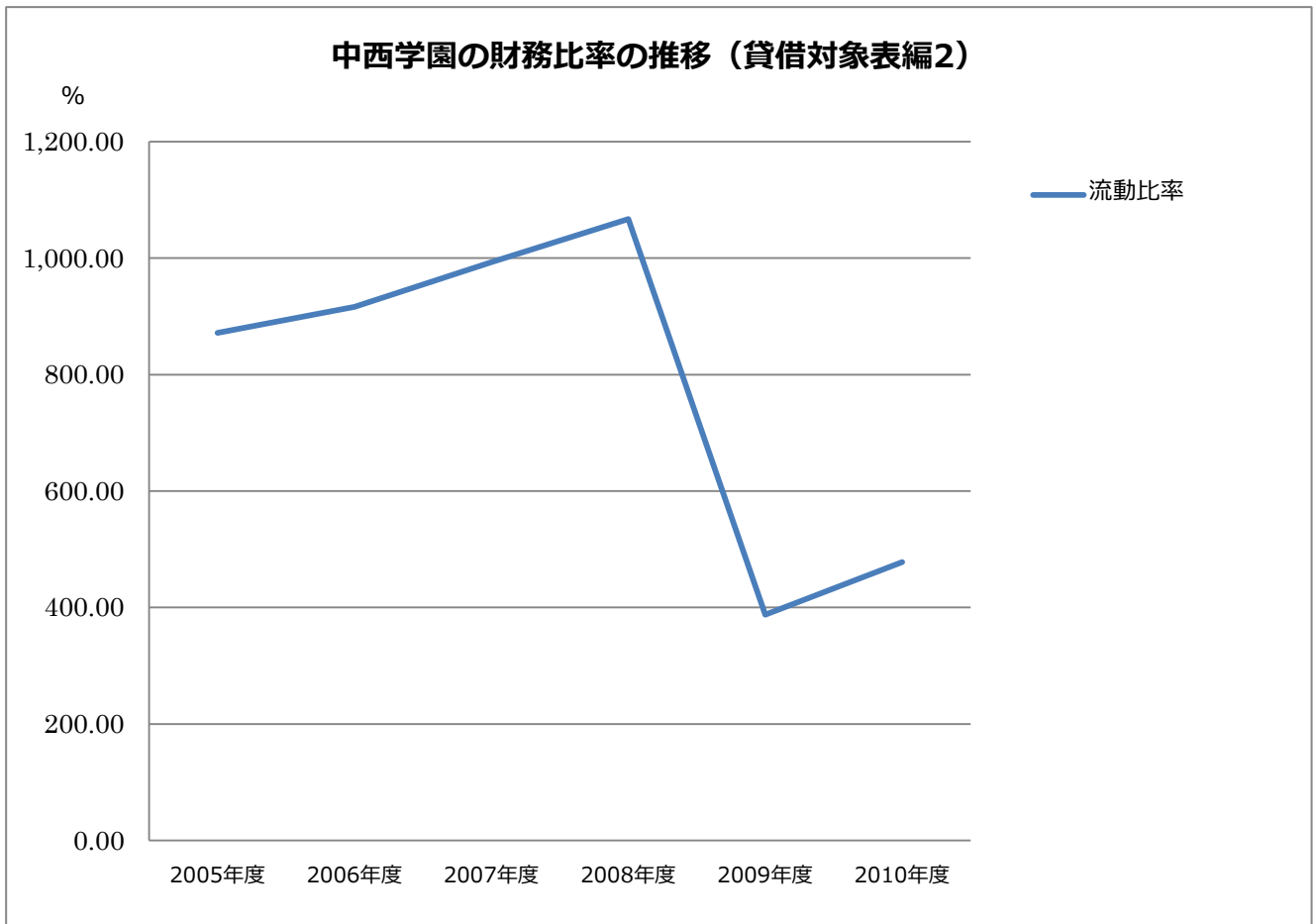
貸借対照表関係比率

単位：%

| 比 率 | 2005 年度 | 2006 年度 | 2007 年度 | 2008 年度 | 2009 年度 | 2010 年度 |
|-----------|---------|---------|---------|----------|---------|---------|
| 自己資金構成比率 | 91.60 | 91.70 | 92.16 | 92.39 | 92.72 | 92.99 |
| 固定比率 | 65.58 | 63.68 | 63.55 | 60.35 | 90.49 | 86.67 |
| 固定長期適合率 | 62.95 | 61.18 | 61.12 | 58.17 | 87.54 | 84.01 |
| 固定資産構成比率 | 60.07 | 58.40 | 58.57 | 55.76 | 83.90 | 80.60 |
| 流動資産構成比率 | 39.93 | 41.60 | 41.43 | 44.24 | 16.10 | 19.40 |
| 流動比率 | 871.82 | 916.08 | 992.88 | 1,067.23 | 387.49 | 477.73 |
| 退職給与引当預金率 | 99.96 | 100.00 | 99.99 | 99.94 | 99.98 | 99.94 |
| 固定負債構成比率 | 3.82 | 3.76 | 3.67 | 3.47 | 3.12 | 2.95 |
| 流動負債構成比率 | 4.58 | 4.54 | 4.17 | 4.15 | 4.15 | 4.06 |
| 総負債比率 | 8.40 | 8.30 | 7.84 | 7.61 | 7.28 | 7.01 |
| 負債比率 | 9.17 | 9.05 | 8.51 | 8.24 | 7.85 | 7.53 |







学校法人中西学園の財務諸表の経年推移

資金収支推移表

(単位 千円)

| 科 目 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 学生数 | 7,707 | 7,848 | 7,827 | 7,849 | 7,766 | 7,791 |
| 学生生徒等納付金収入 | 9,013,567 | 9,201,012 | 9,233,864 | 9,324,102 | 9,236,132 | 9,224,343 |
| 手数料収入 | 246,119 | 246,775 | 218,127 | 220,599 | 200,471 | 203,561 |
| 寄付金収入 | 37,500 | 3,500 | 8,650 | 13,200 | 12,475 | 13,350 |
| 補助金収入 | 485,322 | 514,757 | 547,378 | 548,843 | 661,775 | 643,878 |
| 資産運用収入 | 109,994 | 146,827 | 282,361 | 229,802 | 215,171 | 210,834 |
| 資産売却収入 | 2,550,692 | 289,811 | 43,166,426 | 44,146,697 | 60,662,789 | 26,780,689 |
| 事業収入 | 234,225 | 286,445 | 289,527 | 308,642 | 298,670 | 304,980 |
| 雑収入 | 214,511 | 113,520 | 224,625 | 144,539 | 145,024 | 182,464 |
| 前受金収入 | 1,933,949 | 1,841,774 | 1,784,289 | 1,768,134 | 1,785,625 | 1,772,986 |
| その他の収入 | 348,211 | 327,145 | 164,809 | 4,682,552 | 255,885 | 377,902 |
| 資金収入調整勘定 | △ 2,179,633 | △ 2,029,405 | △ 2,040,414 | △ 1,926,811 | △ 1,898,032 | △ 1,939,189 |
| 前年度繰越支払資金 | 13,689,095 | 14,851,616 | 6,954,723 | 2,271,057 | 2,289,064 | 6,176,818 |
| 収入の部合計 | 26,683,551 | 25,793,778 | 60,834,364 | 61,731,356 | 73,865,050 | 43,952,615 |
| 科 目 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
| 人件費支出 | 4,566,226 | 4,784,228 | 4,890,116 | 4,679,364 | 4,695,690 | 4,795,826 |
| 教育研究経費支出 | 1,504,910 | 1,745,836 | 1,780,921 | 1,768,067 | 1,774,258 | 1,802,896 |
| 管理経費支出 | 1,333,175 | 1,641,291 | 1,441,942 | 1,425,836 | 1,514,150 | 1,744,779 |
| 借入金等利息支出 | 7,888 | 7,230 | 6,572 | 5,914 | 5,256 | 0 |
| 借入金等返済支出 | 27,430 | 27,430 | 27,430 | 27,430 | 236,450 | 0 |
| 施設関係支出 | 2,676,499 | 998,506 | 1,848,536 | 222,301 | 1,375,130 | 974,930 |
| 設備関係支出 | 438,161 | 225,971 | 245,845 | 203,857 | 178,970 | 210,716 |
| 資産運用支出 | 1,151,902 | 9,370,642 | 48,224,393 | 51,045,123 | 57,818,342 | 24,634,682 |
| その他の支出 | 219,944 | 227,332 | 217,150 | 230,716 | 291,958 | 320,375 |
| 資金支出調整勘定 | △ 94,201 | △ 189,413 | △ 119,600 | △ 166,316 | △ 201,973 | △ 209,324 |
| 次年繰越支払資金 | 14,851,616 | 6,954,723 | 2,271,057 | 2,289,064 | 6,176,818 | 9,677,736 |
| 支出の部合計 | 26,683,551 | 25,793,778 | 60,834,364 | 61,731,356 | 73,865,050 | 43,952,615 |

消費収支推移表

(単位 千円)

| 科 目 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
|------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-------------|
| 学生生徒等納付金 | 9,013,567 | 9,201,012 | 9,233,864 | 9,324,102 | 9,236,132 | 9,224,343 |
| 手数料 | 246,119 | 246,775 | 218,127 | 220,599 | 200,471 | 203,561 |
| 寄付金 | 37,500 | 3,500 | 8,650 | 13,200 | 12,475 | 13,350 |
| 補助金 | 485,322 | 514,757 | 547,378 | 548,843 | 661,775 | 643,878 |
| 資産運用収入 | 109,994 | 146,827 | 282,361 | 229,802 | 215,171 | 210,834 |
| 資産売却差額 | 24,010 | 2,218 | 45,558 | 523 | 62 | 191,237 |
| 事業収入 | 234,225 | 286,445 | 289,527 | 308,642 | 298,670 | 304,980 |
| 雑収入 | 216,579 | 113,520 | 224,625 | 144,539 | 145,024 | 182,464 |
| 帰属収入合計 | 10,367,316 | 10,515,055 | 10,850,089 | 10,790,249 | 10,785,360 | 10,974,647 |
| 基本金組入額合計 | △ 2,490,298 | △ 718,571 | △ 1,460,655 | △ 220,169 | △ 6,764,458 | △ 4,971,967 |
| 消費収入の部合計 | 7,877,018 | 9,796,484 | 9,389,434 | 10,570,081 | 4,020,902 | 6,002,680 |
| 科 目 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 | 2008年度 | 2009年度 | 2010年度 |
| 人件費 | 4,498,851 | 4,808,615 | 4,922,293 | 4,652,137 | 4,747,116 | 4,733,410 |
| 教育研究経費 | 2,689,097 | 3,020,791 | 3,007,725 | 2,818,860 | 2,787,176 | 2,737,003 |
| 管理経費 | 1,366,812 | 1,677,845 | 1,478,721 | 1,460,058 | 1,552,122 | 1,780,377 |
| 借入金等利息 | 7,888 | 7,230 | 6,572 | 5,914 | 5,256 | 0 |
| 資産処分差額 | 3,804 | 311,231 | 11,653 | 625,552 | 1,125,250 | 731,146 |
| 徴収不能引当金繰入額 | 15,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 徴収不能額 | 1,303 | 0 | 900 | 1,441 | 0 | 0 |
| 消費支出の部合計 | 8,582,755 | 9,825,712 | 9,427,864 | 9,563,963 | 10,202,500 | 9,981,937 |
| 当年度消費収支差額 | △ 705,737 | △ 29,228 | △ 38,430 | 1,006,118 | △ 6,181,599 | △ 3,979,256 |
| 前年度繰越消費差額 | 8,306,450 | 8,001,400 | 8,159,712 | 9,029,500 | 10,096,590 | 4,505,395 |
| 基本金取崩額 | 400,688 | 187,539 | 908,218 | 60,972 | 590,403 | 355,145 |
| 翌年度消費収支差額 | 8,001,400 | 8,159,712 | 9,029,500 | 10,096,590 | 4,505,395 | 881,283 |

学校法人会計の特徴について（資料）

利益の追求を主目的としている企業活動とは異なり、学校法人は、設置する大学等の建学の理念に基づき、教育活動と研究活動を通じて人材の育成と研究成果の社会的還元を目的としています。

また、学校法人には、企業会計とは異なった「学校会計基準」により「資金収支計算書」、「消費収支計算書」及び「貸借対照表」の計算書類の作成が義務付けられています。

学校法人会計基準とは

学校法人会計基準は、国または都道府県から経常的経費について補助を受ける学校法人が会計処理を行い、財務計算に関する書類を作成するに当たっての基準として、文部科学大臣が定めたものです。

この基準の内容は、学校法人の特性、すなわち、私立学校の公共性が極めて高く、安定性、継続性が特に強く求められること、このため、営利企業と異なり、剰余が多いほどよいというものではなく、むしろ長期にわたって収支の均衡をとることが求められること等を踏まえたものとなっています。

（出典）2004年3月31日付 学校法人会計基準の在り方に関する検討会「今後の学校法人会計基準の在り方について（検討のまとめ）」を抜粋

資金収支計算書とは

学校法人が会計年度（4月1日～翌年3月31日）に行ったすべての収入と支出の内容と顛末を明らかにし、支払資金を明確にすることを目的としています。

企業会計ではキャッシュフロー計算書にあたります。

消費収支計算書とは

学校法人が会計年度（4月1日～翌年3月31日）の「消費収入」と「消費支出」の内容と均衡の状態を明らかにすることを目的としています。

企業会計では損益計算書にあたります。

貸借対照表とは

学校法人が会計年度末（3月31日）の財政状況（資産、負債、基本金及び収支差額）を明らかにすることを目的としています。

※用語の説明

「消費収入」は、学生生徒納付金（授業料など）や寄付金といった帰属収入（学校法人の負債とならない収入）を計算し、帰属収入から「基本金」を控除したものが「消費収入」となります。

「基本金」とは学校法人が教育活動と研究活動の計画し実施するために必要な資産（土地・校舎・設備など）を継続的に保持するために維持すべきものとして、帰属収入から組み入れたものです（学校法人会計基準第29条）。企業会計の貸借対照表の資本金にあたります。

「消費支出」は、学校法人が教育活動と研究活動に必要な費用と固定資産の減価償却額や引当金の繰入額といった資金の支出を伴わない経費を集計して計算します。

会計科目の説明（資料）

【収入の部関係】

- ① 学生生徒納付金（収入）：在学する学生から徴収する授業料、入学金、実験実習費等の学則で決められた納付金です。
- ② 手数料（収入）：入学検定料、追試験等の審査料及び在学証明書等の発行手数料です。
- ③ 寄付金（収入）：金銭その他資産を寄贈者（大学後援会等）から贈与されたものです。
- ④ 補助金（収入）：国または地方公共団体からの助成金です。
- ⑤ 資産運用収入：特定の基金の運用収入、預金・有価証券等の利息・配当金です。
- ⑥ 資産売却収入：資産の売却にかかる収入です。
- ⑦ 資産売却差額：資産売却収入が当該資産の帳簿残高を超える場合のその超過額です。（消費収支のみ）
- ⑧ 事業収入：補助活動事業、受託事業における収入です。
- ⑨ 雑収入：上記①～⑧以外の収入で、例えば退職金財団交付金収入、自販機等収入です。
- ⑩ 借入金等収入：金融機関等からの借入額です。
- ⑪ 前受金収入：翌年度の入学予定者からの入学金等の入学手続き金です。
- ⑫ その他の収入：上記①～⑩に含まれない収入です。
- ⑬ 資金収入調整勘定：期末未収入金や前期末前受金など、当該会計期間に入金されていない収入です。
- ⑭ 前年度繰越支払資金：前年度からの繰り越された支払資金（現預金）の額です。

【支出の部関係】

- ① 人件費（支出）：在職する教職員、役員に支払う給与・報酬等です。
- ② 教育研究経費（支出）：教育研究活動に要する経費で、主に教材、奨学金、印刷物、施設の維持費等の費用です。
- ③ 管理経費（支出）：教育研究経費以外に要する経費で、主に補助活動や学生募集経費に係る費用です。
- ④ 借入金等利息支出：金融機関等からの借入金の年間利息の支払額です。
- ⑤ 借入金等返済支出：金融機関等からの借入金元本の返済額です。
- ⑥ 施設関係支出：土地、校舎、構築物等の取得価額です。
- ⑦ 設備関係支出：耐用年数が1年以上で20万円を超える機器備品、図書、車両等の取得価額です。
- ⑧ 資産運用支出：有価証券の取得額や特定預金への繰入額です。
- ⑨ その他の支出：上記①～⑧以外で、資産の減少又は負債の増加する支出項目です。
- ⑩ 資金支出調整勘定：当該年度の経費を会計年度内に支払っていない支出（期末未払い金）です。
- ⑪ 次年度繰越支払資金：次年度に繰り越す支払資金（現預金）の額です。
- ⑫ 資産処分差額：資産売却額が当該資産の帳簿残高を下回った場合のその差損額です。（消費収支のみ）
- ⑬ 消費収支差額：消費収入から消費支出の差額です。支出が大きい場合は支出超過額となり収入が大きい場合は収入超過額と表示されます。

計算書類の相関関係

